備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

（平成21年度事業）

事業の概要						
事業開始年度		昭和４６年～		根拠法令・例規等		
総合計画	大項目	基本目標	02	健康でやさしさあふれるまちづくり	問合先	担当課（室） 保健福祉部こども課
	中項目	基本施策	01	やさしさあふれるまちづくり		職・氏名 こども福祉係長　大森賢二
	小項目	施　策	01	子育て支援		電　話 ０８６９－６４－１８２５
事務事業名			07	児童遊園地管理事業	このシート作成に要した時間	1.0 時間

事業の目的	
対　象 （誰・何に対して）	地域の児童及び保護者
目　的 （何のために）	次世代を担う児童が地域で安全にのびのびと遊べる場を提供する。
事業の意図する成果 （どのような状態にしたいのか）	事故の未然防止に努め、安全安心な遊びの場とする。

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性の評価を行って下さい

事 業 の 実 績

目的を達成するため実施した事業

細 事 業 名	事 業 の 説 明	優先度
児童遊園地管理事業	市内児童遊園地の管理運営事業	○
児童厚生施設設備補助事業	ちびっこ広場等の公園施設整備費の助成を行う	○

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい

事 業 費 等		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
決算額 事業費	直接事業費	千円	4,394	2,645	3,623
	必要人員　人件費		0.08人　634	0.08人　641	0.09人　751
	事業費計		5,028	3,286	4,374
決算額 財源	国県支出金	千円			
	受益者負担				
	繰入金				
	市債				
	その他（　）				
	一般財源		5,028	3,286	4,374
受益者負担比率		%	－	－	－

結 果 指 標 名		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
結果指標	説明		市が管理する児童遊園地数		
	結果指標量	事業	32	32	32
	対前年比	%	－	100.0%	100.0%
	活動コスト	円	1,557,207	1,683,248	1,655,038
	単位当たりコスト		48,663	52,602	51,720

事 業 の 成 果

成 果 指 標 名	年　度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度目標値
児童遊園地で発生した事故件数	目標値（A）	0	0	0	事故件数0件
	実績値（B）	0	0	0	到達目標値
	達成率（B/A）	到達	到達	到達	毎年

成 果 指 標 設 定 の 考 え 方 ・ 式 や 説 明

修理等の管理不備による事故を無くする。

事務事業の評価

妥当性の評価

市の関与の妥当性必要性

- ☐ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- ☐ 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- ☐ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- ☐ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- ☐ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ☑ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- ☐ 事業開始当初の目的から変化してきている
- ☐ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- ☑ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある

市民ニーズ

- ☐ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価 <A～E>：**C**

効率性の評価

コスト手段

- ☐ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- ☐ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- ☐ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ☑ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- ☑ 受益者負担率は適正である
- ☐ 受益者負担率を見直す余地がある
- ☑ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- ☐ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- ☐ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価 <A～E>：**C**

有効性の評価

目的達成度市民参画度

- ☑ 成果指標の設定は適切である
- ☑ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- ☑ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- ☐ 成果指標達成率は80%未満となっている
- ☐ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- ☐ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい
- ☑ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- ☑ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価 <A～E>：**C**

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい

進行年度（H22年度）の改革改善内容

状　況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

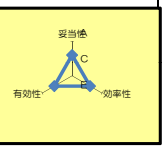
説　明

法的拘束力はないが、遊具の耐用年数表示をする動きがある。事故が発生した場合の責任の所在が明確になるため、より適正な管理を必要とする。

総合評価

児童遊園地の施設数は充足していると考えられる。施設が老朽化してくることから、緊急性や安全性を重視し事業を進める。ただし、利用者数や、地域要望を考慮しながら遊具等の撤廃も考える必要があると考える。

評価区分 <A～E>：**C**



平成23年度の方向性 及び 取組目標

方　向　性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取 組 目 標

法的拘束力はないが遊具の耐用年数表示をする動きがある。事故が発生した場合の所在が明確になるため、より適正な管理を必要とする。